

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	作成年月日	直近の更新年月日
夕張市	夕張地区	令和6年3月21日	令和3年4月26日(当初)

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	726.0 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	620.8 ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	60.6 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	48.7 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計 (備考)	32.4 ha

## 2 対象地区の課題

今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積よりも、70才以上で後継者未定の農業者の耕作面積の方が、16.3ha多く、新たな農地の受け手の確保が必要。
---

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

後継者不在により将来離農される方の農地の受け皿を確保するため、雇用労働力や多様な担い手確保、輪作による農地の利用拡大に向けた取組を推進するとともに、農業委員会や農協と連携し、農地の移動時期や潜在的な農地の引受意向の把握・共有を図りながら、円滑な農地の流動化を目指す。
---

## 4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

○雇用労働力や多様な担い手確保の取組方針 雇用労働力を確保するため、市外から「夕張農業サポーター」の受入を引き続き積極的に行うとともに、多様な担い手確保に向けては、次代を担う後継者の経営継承や規模拡大に対する支援、新たな担い手の受入方法等について、関係機関と連携しながら検討を進める。
○農地の利用拡大に向けた取組方針 農地の有効活用を図るため、輪作により連作障害を回避しながら農地利用拡大を促進するとともに、鳥獣害防止対策や農地の防災・減災対策の実施により農地の利用環境改善を図る。
○農地中間管理機構の活用方針 農業委員会の各種活動を通じた農地の利用調整などを基本とするが、希望者がいる場合は農地中間管理機構の活用を検討する。